

研究課題	持続可能な開発のための教育（ESD）のコンセプトを 環境コミュニティコースのワークショップに取り入れるための アクションリサーチ
研究代表者	高橋正弘（人間学部人間環境学科 准教授）

① 研究の目的

本研究「持続可能な開発のための教育（ESD）のコンセプトを環境コミュニティコースのワークショップに取り入れるためのアクションリサーチ」は、本学初の環境を冠したコースとして設置されたアーバン福祉学科の環境コミュニティコース（まち環境福祉プロダクトコースから改称）における新たな教育手法の開発、および教員の教育能力の向上を企図として行ったものである。

環境コミュニティコースには、1年次から4年次までの各学期に、ワークショップ（Ⅰ～Ⅷ）と呼ばれる科目群が設置され、環境コミュニティコースに属する学生が継続してこれらを履修することがカリキュラム上求められている。

当該ワークショップは、連続して3コマを配列している実習型の科目として、大正大学独自のユニークな開講形式として、新しく設置されたものである。環境コミュニティコースにおいて、このワークショップを取り入れ遂行するに際しては、従来型の講義や輪読等の演習型の教育を行うだけにとどまらず、これまでとは異なる全く新しい教育手法を取り入れ、革新的な教育を実践すべきことを、コース所属教員が了解しているところである。ただし、これまでに無い新しい科目であるということは、計画から実施の段階においてさまざまな試行錯誤が必要となってくる。平成21年度は、すでに春からこの試行錯誤を行ってきていて、現実いくつかの課題（毎時の課題の提示の仕方、評価の在り方、学生の集中力の確保等）を、コース所属教員が共有するようになってきていた。また、コース全体のカリキュラムポリシーに基づく展開を考えると、ワークショップ単体での教育改善の努力のみにとどまらず、基幹科目群やフィールドワークとの調整や摺り合わせ、そしてそこで用いられる教育手法の検討も必要となっていた。

一方で、現在国連を中心とした世界的なプロジェクトである「持続可能な開発のための教育（ESD）」と呼

ばれる新しいコンセプトに基づく教育展開が進展していることもあり、教育行政の分野の中でESDについての理解が急速に拡大しつつあるが、高等教育機関である大学での取り組みはまだ活発化しておらず、それほど多いものとは言えない。

環境コミュニティコースは、そもそも持続可能な開発を達成するための教育の実施と、社会に有用な人材の輩出を理念として設立されたものであることから、今後はこのESDのコンセプトを環境コミュニティコースでの教育の中心に据えていくことが、世界の流れから見ても、また大学の方針とも整合性を持つと考えられる。そこで環境コミュニティコースのワークショップおよびワークショップを核としたさまざまな科目群の適切な年間計画モデルを策定し、そこでの教育手法を構築することを目的として、またさらにESDのコンセプトを環境コミュニティコースのワークショップおよびその周辺科目の中に取り入れるために、当該アクションリサーチを展開することとした。

研究の方法としては、助成金の交付期間内に、ワークショップでの実践を核にして、環境コミュニティのコース内で、さまざまなテーマと内容および教育手法の開発を試みることにした。フィールドや現地を活用した体験的な学びの試行を多く実施すること、その準備のための調査や教育手法の開発を行うことが、主たる作業となった。

なお、平成22年度は、1年生と2年生向けのワークショップが同時開講となったため、当該研究を通じて、両学年が並列する年間計画のモデルを作成することとした。また年間計画に付属する教材群、例えば書籍・画像・動画等の資料を整理し、「参加型」の学習支援・学習活動運営の手法を構築し、環境コミュニティコース所属教員で共有を図った。

ワークショップとの連動で実施している「フィールドワークⅠ」に関しては、21年度から引き続き、山形県長井市で開催した。この長井市での教育プログラムの実施に際しては、22年度の研究活動を通じて、より効率的・効果的な受け入れ態勢の在り方および現

場での学習指導の仕方等を工夫した。

当該研究にチャレンジすることによって、環境コミュニティコースを運営する教職員の資質および教育能力の向上を達成することが究極的な目標である。

② 研究の経過

当該研究は、具体的には以下の3点について実施した。

(1) 環境コミュニティコースワークショップに用いる教育手法の開発

環境コミュニティコースにおいて、持続可能な開発のための教育のコンセプトを中心とした学習を展開させるために、既存のスタイルをはみ出る新たな教育手法の検討を行うため、参加型・体験型教育の試行的実験として、ビオトープと壁面緑化の設置作業を学内に置いて試行的に展開した。またその内容は外部に向けた発表として、エコプロダクツ展にて報告した。

(2) 環境コミュニティコースワークショップの中で取り扱う教育内容の検討

単純な講義としてではなく、具体的な事例を取り上げることの必要性を踏まえて、海外における環境保全やコミュニティ形成の具体的な事例をワークショップ内で紹介するため、ドイツ・フライブルグ市およびカンボジア・シェムリアップ州での事例収集の調査を行った。また、国内の自治体の中で発生したコミュニティの課題を教材化するために、沖縄県与那国町の調査を行った。

(3) ワorkshopとフィールドワークⅠの連携に関する検討

科目および単位としてはそれぞれ別となるワークショップⅠ・ⅡおよびフィールドワークⅠについて、それぞれの科目間の関連性を確保することを目的とした場合どのようなカリキュラムが妥当であるか、ということについて、各関係者間で情報共有と意見交換を行い、カリキュラム案を作成し試行した。検討作業と施行および振り返りの作業は、22年度を通して展開した。

③ 研究の成果

(1) 環境コミュニティコースワークショップに用いる教育手法の開発

本研究で注目したのは、学生が実際に設置し、維持管理の体験ができる「小型ビオトープ」と「壁面緑化」

である。小型ビオトープは、コンパネ等を利用した水槽を設置し、省スペースながら生物多様性を確保することが可能で、学校等での教材として活用されている。小型ビオトープの内部に生息する生物種を在来種で固めるための種選定を正しく行う必要があるという点で、学習教材として発展的な課題に取り組むことが可能となる。また壁面緑化は、小型ビオトープと同様に、適当な小スペースを用いることでも、コンクリートへの夏季の蓄熱量を下げる取り組みになり、植物への継続的な関わりを必要するという点で、同じく学校等での教材として優れている。これら小型ビオトープの設置と壁面緑化作業の試行を通じて、ワークショップの学習課題として以下の点で有効であることが明らかになった。それは、①継続的な作業であること、②実際の体験活動を伴うものであること、③きちんとした調査や勉強を必要とすること、④参加意欲を高めるものであること、である。

また作業を行う中で、土壌中における窒素量の検討など、一般的な入門書には書かれていないさまざまな要素が植物の生育にとって重要であることが次第に明らかになった。水生生物の死亡率の高さから、温度管理や酸素管理などをどの程度考慮すべきかなど、作業を継続することによって検討していかなければならない点が明らかになった。

(2) 環境コミュニティコースワークショップの中で提供・議論する教育内容の検討

環境コミュニティコースのワークショップでは、環境保全や地域づくり・まちづくりを展開する中で必要とされるスキルや知識を幅広く獲得することができるようなカリキュラム展開を行うものであるが、これまでのカリキュラムの中で唯一欠けていたものが国際的な視点を提供することであった。そこでカンボジア・シェムリアップとドイツ・フライブルグ市を事例として取り上げ、途上国や先進国の実際の現場で、どのような環境保全の在り方、地域づくりの在り方があるのか、さらにそれを「持続可能な開発のための教育」へと発展させていくには、どのような方策が適切なのか、ということについて、現場で検討および研究を行った。

カンボジアにおいては、具体的には、大正大学が設立当初から支援を継続してきているシェムリアップ州内の「大正小学校」を訪問し、当該地域のコミュニティへの訪問と住居の見学、住民への聞き取り調査を行い、農村コミュニティの特色を踏まえた学校運営の特色を把握するよう努めた。また学校運営をめぐり今後の展

開について現地教員とともに討議をおこなうプロセスの中で、今日的な課題として、空き教室を活用して当該地域コミュニティの社会教育的な機能（女性への識字教育や衛生教育等）を小学校が持つべきである、という合意形成が得られた。

ドイツにおいては、南西部フライブルク市（バーデン＝ヴュルテンベルク州）で調査を実施した。環境保全、エネルギー問題にきわめて関心の高い都市であり、環境都市として、ドイツ国内ばかりでなくEU諸国においても高く評価されている。環境都市の形成にかかわった市民運動家へのインタビューから明らかになった特徴は、第一に徹底した市民参加、第二に暮らしやすい脱車社会のまちづくり、第三に脱原子力発電のエネルギー政策、再生エネルギーへのシフトということである。原子力発電所建設反対運動から出発し、市民が学習し、自治体職員や研究者との共同作業のもとで新しいまちづくりのコンセプトを提案した。専門家の科学的知識をベースにした市民を巻き込んだ徹底した民主的な運動の結果であり、それが狭い環境保全ではなく、原子力依存のエネルギー政策から再生エネルギーを基盤としたまちづくりに転換する新たなモデルを提起したことは意味深い。ポスト3.11以後のわが国の環境問題への取り組みや新たなエネルギー政策の方向を考える上できわめて重要な視点を提供してくれる。

当該テーマに関しては、国内における自治体の研究も行った。具体的には、沖縄県与那国町を取り上げ現地調査を行った。2004年に実施された住民投票によって、合併をせず自立した町行政を運営していくことを選択した与那国町では、その時どのような考え方や地域の把握がなされていたのか、外部はそれをどのように見ていたのかについて、現地で当時の情報に関する収集を行い、ワークショップの中で取り組めるケース・メソッド教材「2004年の与那国町」のプロトタイプを作成した。次年度にワークショップの中でこれの試行を行い、自治体をめぐるさまざまなキーワード、例えば住民投票条例や合併特例債等についての理解を深めていく。また、人口2000人足らずの与那国町が、なぜ限界集落と呼ばれず潤沢な公共工事が行われているかについて、ディスカッションを展開する。

(3) ワークショップとフィールドワークⅠの連携に関する検討

平成21年度から、環境コミュニティコース（まち環境福祉プロダクトコース）の1年次集中講義として実施しているフィールドワークⅠは、山形県長井市に

おける循環型社会形成の試みを実地で見学しつつ、レインボープランの推進とまちづくりがどのように関連させながら展開されているかを理解するために行っているもので、3泊4日程度の集団宿泊形式で実施している。このフィールドワークを、ワークショップⅠ・Ⅱと関連させることで、学習の深化と理解を高めることにつながると仮定し、ワークショップの中にフィールドワークの事前学習と事後学習を取り入れた。具体的には、長井市についての事前の調べ作業、教員からの講義、現地で当事者に質問するための素材作り、グループ活動をスムーズに行うための予備的活動、フィールドワークの報告書作り、などを取り込んだ。その結果、単に3泊4日の学習で終始するのではなく、その前後に学習活動を拡大することで、現地入りする前に考えることの準備が十分に行えるようになり、また終了後に数カ月わたって現地での体験を反芻し醸成することができるようになった。

このことは、「アクションリサーチ型」研究とも位相を全く同じにする。フィールドワークⅠを、単に4日間の中でのサイクルとするのではなく、1年間弱のサイクルの中でいわば中心的活動として4日間を位置づけることで、より深く分析でき、より正しく評価でき、そしてその反省の精度も高いものとなる、ということの示唆を得ることができた。

以上3点の成果を活かしたFD活動を通じて、環境コミュニティコースのワークショップのカリキュラム案を作成した。これは、ワークショップⅠとⅢが、同じくワークショップⅡとⅣが、同時開講で行われるカリキュラムとなることから、コースの目的と各教員の専門性の特性を踏まえて、スコープとシーケンスに配慮したものを心がけて作成したものである。このカリキュラムは、平成23年度のカリキュラムとして実際に試行する。

④ 研究の課題と発展

当該研究の先駆性、創造性という点に関しては、以下のとおり整理できる。2005年から2014年まで実施されている国連のプロジェクト「持続可能な開発のための教育の10年」では、小中高や地域での教育活動がすでに多く開始されていて、いくつかの先駆的事例も報告されてきているが、大学での教育実践の提案については、これまで多く行われてこなかった。しかしながら国内のいくつかの大学では、HESDと呼ばれ

る情報交換のネットワークを結成して、大学でのESDの在り方や実践事例を集める試みが開始されたところであり、この動向に沿って当該研究を展開することによって、大正大学としての特定のESDに向かい合う立場を築くことができたと考えられる。

ESDについては、中央に持続可能な開発を進めるための教育として、なんらかのエッセンスを想定し、その外周を、さまざまな教育が協力して展開を行う、という花卉モデルが提示されている（高橋2011）。この花卉モデルを環境コミュニティコースの中で展開される教育プログラムに応用する際の試行錯誤と経験は、ESDの分野においてまさしく創造的なものと言え、研究成果に対しては、他大学等から関心が寄せられることも期待できる。また、効果的な初年次教育として、ワークショップⅠ・Ⅱを位置づけ、その年間計画を企画していくことも、創造的な取り組みであり、時宜に即した研究であったと言える。

当該研究は、新コース設置に伴って、ワークショップを核にカリキュラム全体を構築していくという試みを具体化しようとしたものであり、コース設置の2年目にあたる平成22年度には、4年次までのカリキュラムの全体像を明らかにする必要があったことから、これはちょうど時宜に適した研究となった。また、TSRシップに基づくFD活動として、研究テーマを有効に位置付けることができた。

ところでワークショップやフィールドでの学習指導をどのように展開するべきかについては、これまでさまざまな提案がなされている（中野2001、チェンバース2004）。そしてそれらの言説の中で、従来は極めて一般的であった「Black-board and White-chalk method」と呼ばれる教育スタイルを乗り越え、参加型・体験型の学びを組織するのが教育者の立場であり、それは教育者というよりもファシリテーターとしての役割となる、などということが盛んに推奨されてきている。

ところが、ワークショップという名称の科目であるから、教員はすべてファシリテーターであるべき、といった立場は、本研究の中からは明確には現れてこなかった。さらに、意図を持った学習活動を展開するためには、カリキュラムを構築する作業（FD活動等）が重要となり、また教員からある程度の指示的な関わりは学生の学習を深化させる上で極めて効果的である、との印象を受けた。したがって、新しい形としての「ワークショップ」およびその教育手法についての検討が進んだことは、本研究によって得られた発展的な成果である。

今後、当該研究課題をどう発展させるかについては、実際にワークショップの展開の中で新たな教育手法を試行・実践していく中で顕在化するさまざまな問題を解決していくことにより、大正大学および環境コミュニティコースからの提案という形で、新しい教育手法を一般化することで、教育方法学に向けた取り組みを展開していくことが考えられる。いずれにせよ、当該研究の研究段階の成果については、カリキュラムを運営していく中でひとつひとつ確認していく作業を進め、発展させていくことを企図している。

参考文献

- 高橋正弘（2011）地域づくり活動をめぐるESDからの評価枠組の研究 大正大学研究紀要、96、192-200
中野民夫（2001）ワークショップ——新しい学びと創造の場—— 岩波書店
ロバート・チェンバース（2004）参加型ワークショップ入門 明石書店